

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長兼経営企画部長 井上 公三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長兼経営企画部長 井上 公三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	37,037	37,893	50,719
経常利益 (百万円)	938	2,087	1,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	193	1,531	240
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	140	1,508	117
純資産額 (百万円)	4,216	5,702	4,193
総資産額 (百万円)	29,865	31,935	31,009
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.04	32.03	5.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	17.8	13.4

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	0.02	8.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施した組織変更に伴い、「環境資源開発事業部門」に含まれていた新電力事業及び2019年4月1日付で新設したエネルギー事業開発部を「エネルギー事業部門」とするセグメント区分の変更を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の減速や自然災害等の影響から弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに拡大いたしました。また企業収益が総じて高水準を維持するなか設備投資は増加傾向にあります。一方、個人消費は、消費税率引上げ等の影響があるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しています。

このような状況の中、当社グループは既存事業を基盤とし安定的な収益構造の構築を優先しつつ、新たな事業・サービスを展開しさらなる成長を目指す「中期経営計画（2019年度 - 2021年度）」に基づき、「エネルギー事業本部」を新設し5事業部門体制とする組織改編を行いました。

売上高につきましては、環境資源開発事業部門が増収となりましたが、一方でエネルギー事業部門は減収となったため、グループ全体の売上高は37,893百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益につきましては、環境資源開発事業部門の増収が寄与し、グループ全体の損益は、2,284百万円の営業利益（前年同期比133.5%増）、2,087百万円の経常利益（前年同期比122.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,531百万円（前年同期比692.7%増）と大きな伸びとなりましたが、これは前年同期において2018年9月に発生した北海道胆振東部地震災害の復旧費用として特別損失を427百万円計上したことが影響しております。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの見直しを行い、環境資源開発事業部門から新電力事業を分離しエネルギー事業部門を新設しましたので、前年同期比較は新セグメントに組み替えて記載しております。

SE（ソーラー・エンジニアリング）事業部門

太陽光市場の縮小幅が徐々に減少する中、新たな販売方法として土地付き太陽光発電システムの販売等を推進したことにより、「太陽光発電システム」が前年同期比4.8%増となりました。この結果、売上高は9,869百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

営業損益は、増収となったことや、HS事業部門への人員の異動等による経費削減及び材料原価の低減が進んだことにより、741百万円の営業利益（前年同期比44.5%増）となりました。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

HS事業部門は、異動及び採用により人員増を図り、一般家屋に係るメンテナンスについて提案をきめ細かく行えるよう営業及び施工体制を強化してまいりました。「白蟻防除施工」が前年同期比5.3%増、「床下・天井裏換気システム」が同38.7%増となり、この結果、売上高は8,529百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

営業損益は、増収となったものの、業容拡大を目的とした人員増により人件費等のコストが増加し、1,633百万円の営業利益（前年同期比4.2%減）となりました。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ES事業部門は、異動及び採用により人員増を図り、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係を強化してまいりました。主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前年同期比14.5%増となったほか、「建物防水塗装補修施工」が前年同期比86.1%増となりました。この結果、売上高は1,584百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

営業損益は、増収となったものの、業容拡大を目的とした人員増により人件費等のコストが増加し、155百万円の営業利益（前年同期比20.6%減）となりました。

環境資源開発事業部門

廃プラスチック類の受入量が減少しましたが、採算性と品質を重視した受入物件の精査等により「プラスチック燃料」が前年同期比16.0%増となりました。また苫小牧発電所では、前期の第3四半期は地震被害により稼働停止であったことが影響し、「発電所売上」が前年同期比27.7%増となりました。この結果、売上高は12,294百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

営業損益は、廃プラスチック類及び有機廃液処理における受入物件の精査のほか、苫小牧発電所の稼働等により、2,317百万円の営業利益（前年同期比208.4%増）となりました。

エネルギー事業部門

高压契約件数が減少したこと等から小売販売の売上高が減少したほか、卸取引市場の取引価格の低下が影響し、売上高は7,103百万円（前年同期比13.2%減）となりました

営業損益は、売上高の減少や、卸販売比率の上昇による利益率の低下等の影響により、10百万円の営業利益（前年同期比96.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31,935百万円となり、前連結会計年度末比で925百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定（有形固定資産のその他）が711百万円増加したためであります。

負債合計は26,232百万円となり、前連結会計年度末比で582百万円減少しました。主な要因は、長期借入金724百万円、社債が500百万円増加しましたが、短期借入金が1,836百万円減少したためであります。

純資産合計は5,702百万円となり、前連結会計年度末比で1,508百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,531百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末13.4%に対し、当第3四半期連結会計期間末は17.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、253百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産実績について著しい変動はありません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	10,358	104.6	489	207.8

(注) 1. S E 事業部門については、契約書締結（卸販売の場合は注文書受付）から着工（卸販売の場合は発送）まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの販売実績について著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		48,919		14,041		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,735,300	477,353	-
単元未満株式	普通株式 69,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	-	-
総株主の議決権	-	477,353	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,114,200	-	1,114,200	2.28
計	-	1,114,200	-	1,114,200	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理本部 副本部長 兼 エネルギー事業開発部長	取締役常務執行役員 管理本部 副本部長 兼 経理部長 兼 エネルギー事業開発部長	増田 道正	2019年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,238	5,543
受取手形及び売掛金	6,010	5,167
商品及び製品	1,019	447
未成工事支出金	122	225
原材料及び貯蔵品	3,546	3,889
その他	975	1,296
貸倒引当金	299	251
流動資産合計	16,613	16,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,901	1,767
機械装置及び運搬具(純額)	1,355	1,724
土地	7,811	8,053
その他(純額)	989	1,765
有形固定資産合計	12,057	13,311
無形固定資産	262	318
投資その他の資産	2,074	1,986
固定資産合計	14,395	15,616
資産合計	31,009	31,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188	3,660
短期借入金	12,297	10,461
1年内返済予定の長期借入金	143	225
未払金	3,930	3,461
未払法人税等	462	358
賞与引当金	4	126
再資源化費用等引当金	12	13
その他	2,488	2,908
流動負債合計	23,529	21,214
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	210	934
役員退職慰労引当金	9	9
処分場閉鎖費用引当金	603	631
退職給付に係る負債	1,642	1,679
その他	819	1,262
固定負債合計	3,285	5,018
負債合計	26,815	26,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,357	6,825
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	4,204	5,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	49
為替換算調整勘定	17	67
退職給付に係る調整累計額	85	42
その他の包括利益累計額合計	42	60
非支配株主持分	31	26
純資産合計	4,193	5,702
負債純資産合計	31,009	31,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	37,037	37,893
売上原価	25,839	24,632
売上総利益	11,197	13,260
販売費及び一般管理費	10,219	10,976
営業利益	978	2,284
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	2	2
受取地代家賃	48	47
為替差益	10	-
補助金収入	8	8
受取補償金	70	-
その他	28	34
営業外収益合計	176	105
営業外費用		
支払利息	176	153
支払手数料	18	90
その他	21	57
営業外費用合計	216	302
経常利益	938	2,087
特別損失		
災害による損失	427	-
特別損失合計	427	-
税金等調整前四半期純利益	511	2,087
法人税、住民税及び事業税	322	477
法人税等調整額	1	83
法人税等合計	320	560
四半期純利益	191	1,526
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	1,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	191	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	10
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	38	50
退職給付に係る調整額	1	42
その他の包括利益合計	51	18
四半期包括利益	140	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	1,513
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	578百万円	586百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	538百万円	647百万円
のれんの償却額	65	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S E 事業 部門	H S 事業 部門	E S 事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,664	8,074	1,385	9,724	8,188	37,037	-	37,037
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	980	-	980	980	-
計	9,664	8,074	1,385	10,705	8,188	38,017	980	37,037
セグメント利益	513	1,704	196	751	336	3,502	2,524	978

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,524百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S E 事業 部門	H S 事業 部門	E S 事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,869	8,529	1,584	10,805	7,103	37,893	-	37,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,488	-	1,488	1,488	-
計	9,869	8,529	1,584	12,294	7,103	39,381	1,488	37,893
セグメント利益	741	1,633	155	2,317	10	4,858	2,574	2,284

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,574百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施した組織変更に伴い、「環境資源開発事業部門」に含まれていた新電力事業及び2019年4月1日付で新設したエネルギー事業開発部を「エネルギー事業部門」として表示するセグメント区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円04銭	32円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	193	1,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	193	1,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,805	47,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

濱村 正治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。